

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年5月30日

【事業年度】 第38期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 富士エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 FUJI ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 息 栖 清

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 03(3814)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門担当兼経理部長
木下晴夫

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷3丁目2番12号

【電話番号】 03(3814)1411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門担当兼経理部長
木下晴夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|-----------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 |
| 売上高 | (千円) | 32,315,673 | 45,389,076 | 39,963,134 | 46,394,162 | 44,150,260 |
| 経常利益 | (千円) | 2,523,143 | 3,661,017 | 3,420,882 | 3,817,924 | 3,072,399 |
| 当期純利益 | (千円) | 1,285,574 | 2,125,379 | 1,774,383 | 2,060,780 | 1,501,920 |
| 純資産額 | (千円) | 15,220,056 | 17,086,362 | 18,598,025 | 20,045,564 | 20,026,612 |
| 総資産額 | (千円) | 21,711,077 | 21,449,968 | 23,938,161 | 27,126,719 | 29,531,093 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 946.18 | 1,056.14 | 1,149.19 | 1,232.78 | 1,279.19 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 77.65 | 129.18 | 107.54 | 127.51 | 93.47 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | 77.48 | 128.82 | 107.39 | 127.42 | 93.45 |
| 自己資本比率 | (%) | 70.1 | 79.7 | 77.7 | 73.5 | 67.4 |
| 自己資本利益率 | (%) | 8.7 | 13.2 | 9.9 | 10.7 | 7.5 |
| 株価収益率 | (倍) | 20.3 | 15.5 | 18.1 | 14.4 | 10.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 868,209 | 781,265 | 1,103,110 | 713,487 | 1,564,894 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 443,997 | 42,231 | 550,892 | 530,722 | 516,454 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 227,448 | 1,025,130 | 515,277 | 944,897 | 1,020,577 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 3,469,935 | 3,291,026 | 4,468,156 | 5,202,393 | 5,161,908 |
| 従業員数 | (名) | 225 | 237 | 248 | 269 | 332 |

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成16年 2月 | 平成17年 2月 | 平成18年 2月 | 平成19年 2月 | 平成20年 2月 |
| 売上高 (千円) | 27,799,577 | 38,950,924 | 36,324,889 | 43,294,273 | 40,061,211 |
| 経常利益 (千円) | 2,156,035 | 3,235,847 | 3,350,070 | 3,550,169 | 2,935,313 |
| 当期純利益 (千円) | 1,058,588 | 1,860,055 | 1,818,145 | 2,077,601 | 1,717,754 |
| 資本金 (千円) | 4,835,050 | 4,835,050 | 4,835,050 | 4,835,050 | 4,835,050 |
| 発行済株式総数 (株) | 16,320,828 | 16,320,828 | 16,320,828 | 16,320,828 | 16,320,828 |
| 純資産額 (千円) | 14,302,169 | 15,928,362 | 17,411,066 | 18,771,020 | 19,013,298 |
| 総資産額 (千円) | 18,956,113 | 19,019,965 | 21,679,104 | 24,964,500 | 25,676,535 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 889.03 | 984.55 | 1,075.70 | 1,161.32 | 1,222.42 |
| 1株当たり配当額 (円) | 25 | 30 | 40 | 40 | 40 |
| (内、1株当たり 中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 63.57 | 112.88 | 110.25 | 128.55 | 106.91 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | 63.43 | 112.57 | 110.09 | 128.46 | 106.88 |
| 自己資本比率 (%) | 75.4 | 83.7 | 80.3 | 75.2 | 74.0 |
| 自己資本利益率 (%) | 7.6 | 12.3 | 10.9 | 11.5 | 9.1 |
| 株価収益率 (倍) | 24.8 | 17.7 | 17.6 | 14.3 | 9.2 |
| 配当性向 (%) | 39.3 | 26.6 | 36.3 | 31.1 | 37.4 |
| 従業員数 (名) | 175 | 190 | 202 | 214 | 237 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期の1株当たり配当額40円には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和45年9月 | 東京都文京区春日1丁目2番7号に富士エレクトロニクス(株)を設立し、半導体製品を主体とする電子部品、電子機器の販売を開始する。 |
| 昭和46年3月 | 米国モトローラ社の半導体、集積回路の販売を開始する。 |
| 昭和46年10月 | 米国テキサス・インスツルメンツ社の製品の販売を開始する。 |
| 昭和46年12月 | 米国アナログ・デバイセス社の販売代理店となる。 |
| 昭和48年11月 | 大阪市東区に大阪営業所を開設する。 |
| 昭和50年6月 | 日本モトローラ(株)(現フリ-スケ-ル・セミコンダクタ・ジャパン(株))の販売代理店となる。 |
| 昭和53年2月 | (株)スリーシステム(現・連結子会社)へ資本参加(比率57.14%、昭和58年2月100%)する。 |
| 昭和54年3月 | ナショナル・セミコンダクター・ジャパン(株)の販売代理店となる。 |
| 昭和55年11月 | フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク(現・連結子会社)を米国カリフォルニア州に設立(比率90.91%、平成12年8月100%)する。 |
| 昭和55年12月 | 三菱電機(株)のIC、ボードコンピューターの販売を開始する。 |
| 昭和57年6月 | 長野県諏訪市に長野営業所(現諏訪営業所)を開設する。 |
| 昭和57年10月 | 三菱電機(株)の半導体特約店となる。 |
| 昭和58年3月 | 東京都立川市に西東京営業所(現立川営業所)を開設する。 |
| 昭和59年2月 | 富士半導体有限公司(現・連結子会社)を香港に設立(比率80.00%、平成10年7月90.00%)する。 |
| 昭和59年9月 | 横浜市中区に横浜営業所を開設する。 |
| 昭和59年10月 | 名古屋市中区に名古屋営業所を開設する。 |
| 平成元年3月 | サイプレス・セミコンダクター・コーポレーションの販売代理店となる。 |
| 平成2年2月 | 日本テキサス・インスツルメンツ(株)の販売特約店となる。 |
| 平成2年3月 | 長野県上田市に上田営業所を開設する。 |
| 平成2年9月 | 日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録する。 |
| 平成4年3月 | 埼玉県大宮市に大宮営業所を開設する。 |
| 平成6年2月 | 米国ハネウェル社の販売代理店となる。 |
| 平成6年12月 | アスキー三井物産セミコンダクター(株)より電子デバイス部門の営業を譲受ける。 |
| 平成7年4月 | フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.(現・連結子会社)をシンガポールに設立(比率100%)する。 |
| 平成7年5月 | 川崎製鉄(株)の販売特約店となる。 |
| 平成9年7月 | 東京電子販売(株)(現・連結子会社)に資本参加(比率25.05%、平成12年8月30.06%、平成15年1月70.02%)する。 |
| 平成10年5月 | 台湾プロマックス・ジョントン・コーポの販売代理店となる。 |
| 平成10年6月 | 日本ロビンソン・ヌージェント(株)の販売代理店となる。 |
| 平成10年12月 | 米国コイルクラフトインクの販売代理店となる。 |
| 平成11年10月 | クレストロニクス(株)(現・連結子会社)を子会社(比率100%)とする。 |
| 平成12年1月 | 米国マイクロン・テクノロジー社の販売代理店となる。 |
| 平成12年3月 | グローバル・トレード(株)(現・連結子会社)に出資(比率45.00%、平成13年3月71.00%、平成18年8月100%子会社化)し、e-ビジネスへの進出を図る。 |
| 平成12年5月 | 日本アルプス電子(株)(現・関連会社)に資本参加(比率20.00%、平成13年5月20.50%、平成15年4月24.70%)する。 |
| 平成12年6月 | 福岡市博多区に福岡営業所を開設する。 |
| 平成13年1月 | 東京証券取引所市場第二部に上場する。 |
| 平成14年4月 | 米国アルファライト社の代理店になる。 |
| 平成14年5月 | 三菱電機電子デバイス事業部と特約店契約。 |
| 平成14年7月 | 米国ストラトス・ライトウェーブ社製品の取扱を開始する。 |
| 平成14年12月 | ISO14001の認証を取得する。 |
| 平成15年2月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。 |
| 平成15年12月 | (株)エヌ・ディ・アール(現・関連会社)に資本参加(比率20.00%、平成17年12月24.00%)する。 |
| 平成16年6月 | 富際電子貿易(上海)有限公司(現・非連結子会社)を設立(比率100%)する。 |
| 平成17年1月 | 米国サイベックス社の販売代理店となる。 |
| 平成17年4月 | 米国StarGen社の販売代理店となる。 |
| 平成18年2月 | 米国SST社の販売代理店となる。 |
| 平成18年9月 | 米国ラティス・セミコンダクター社の代理店となる。 |
| 平成19年1月 | ISO9001の認証を取得。(全社) |
| 平成19年12月 | 神商電子部品(株)を連結子会社化(比率100%)とする。 |
| 平成19年12月 | フェアチャイルド・シンショウ・セミコン株式会社を連結子会社(比率90%)とする。 |

3 【事業の内容】

当社は専ら外国製半導体を仕入れ、国内大手から中堅ユーザーを中心に販売しておりますが、国内子会社である㈱スリーシステム、クレストロニクス㈱及び東京電子販売㈱は、親会社がかバーできない中小・小口ユーザーや親会社とは異なる仕入ラインの活用による販売をしております。

このうち平成11年10月に買収したクレストロニクス㈱は、国産半導体に強みがありますが、これに当社の仕入ラインを加えることにより相乗効果が出ております。平成15年1月に子会社化した東京電子販売㈱も同様の展開を期待すべく連携を図っており、その効果が出ております。

また、平成12年3月に資本参加したグローバル・トレード㈱は、今後の半導体取引におけるe-ビジネスの可能性を追求する会社として、小規模ながらも着実に発展しております。

平成19年12月に新たに子会社化した神商電子部品㈱およびフェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱は親会社とは異なる大口販売先をサポートしており、当社の仕入ラインを加えることにより今後の相乗効果が期待できます。

一方、海外子会社につきましては、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インクの場合、米国の航空宇宙の最先端技術をいち早く日本に導入する機能を有し、当社の航空宇宙向半導体の仕入先となっており、富士半導体有限公司(香港)の場合は、全世界の最新情報入手の他、中国マーケットへ進出する日系企業との取引拡大を図り、フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.の場合は、マレーシアはじめ東南アジアに進出する日系企業との取引拡大を図っています。

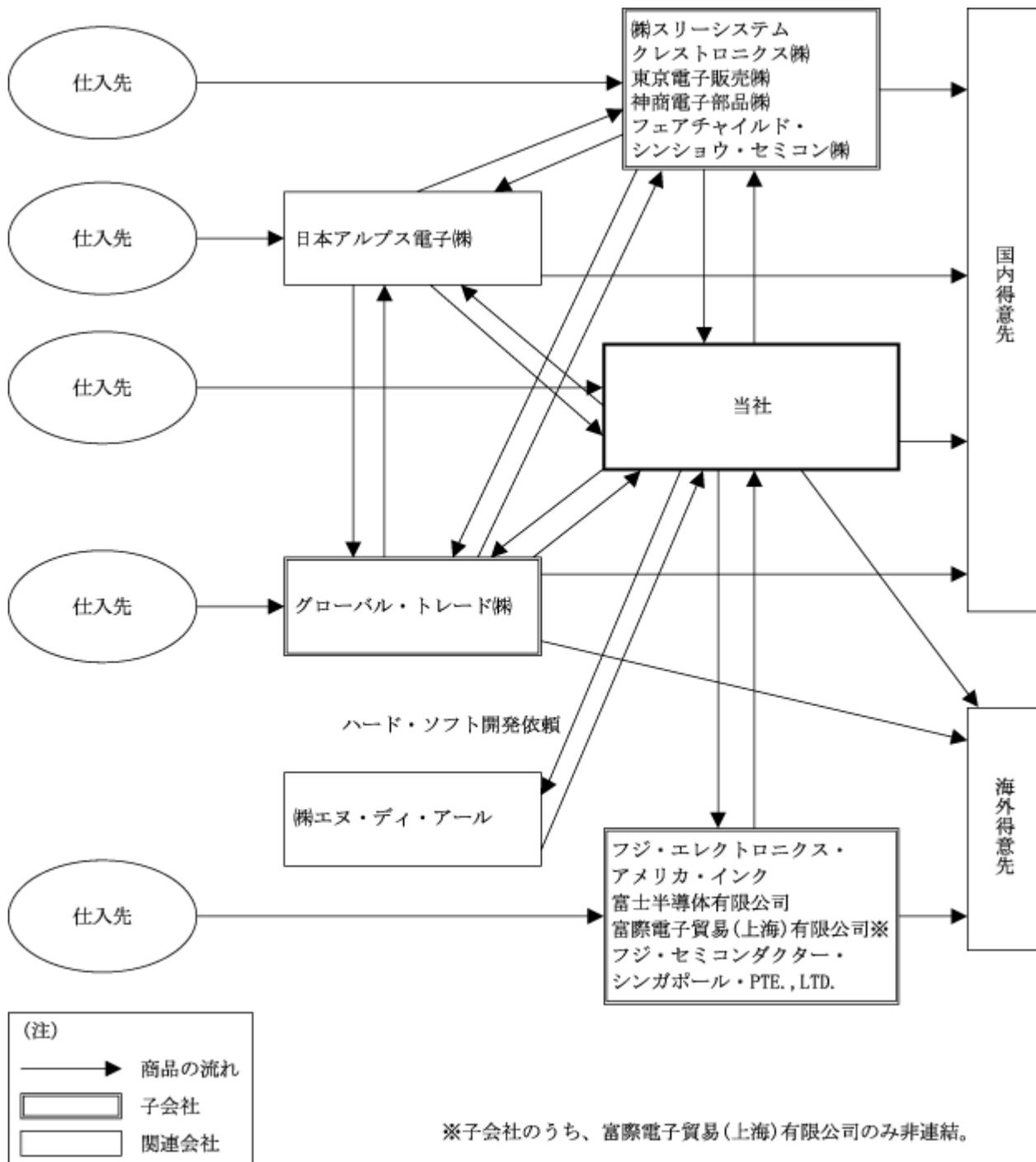
さらに、生産拠点を中国の華東、華北地区にシフトしている日系企業のサポート向上のため、平成16年6月に富際電子貿易(上海)有限公司を設立し、営業体制を強化しました。

その他関連会社は2社あります。日本アルプス電子㈱は、当社からの仕入拡大による相互の販売効率向上を目的として資本参加したものであります。平成15年12月に資本参加した㈱エヌ・ディ・アールは、ソフト・ハ・ドウエア設計開発に強みを持ち、当社が今後拡充をめざす最先端の半導体製品取り扱いにとって、同社の技術開発力は大きいなるサポートになると考えております。

なお、当グループは電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔事業系統図〕

当グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-------------------------------------|---------------------|----------------------|-----------------------------|-------------------|--------------|--------------------------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) フジ・エレクトロニクス ・アメリカ・インク | アメリカ合衆国 カリフォルニア州 | 110千 米ドル | 電子部品の輸出 入及び販売 | 100.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 3名 |
| 富士半導体有限公司 | 香港 | 6,000千 香港ドル | " | 90.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 1名 |
| フジ・セミコンダクター・ シンガポール・PTE.,LTD. | シンガポール | 750千 シンガポール ドル | " | 100.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 2名 仕入債務に当社が保証 |
| ㈱スリーシステム | 東京都渋谷区 | 10,000 | 電子部品の販売 | 100.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 3名 |
| クレストロニクス㈱ | 東京都渋谷区 | 99,500 | " | 100.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 2名 仕入債務に当社が保証 |
| グローバル・トレード㈱ | 東京都文京区 | 10,000 | インターネット による電子部品 の取引仲介 | 100.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 4名 |
| 東京電子販売㈱ | 東京都中野区 | 199,600 | 電子部品の販売 | 70.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 1名 |
| 神商電子部品㈱ | 東京都千代田区 | 24,200 | " | 100.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 3名 仕入債務に当社が保証 |
| フェアチャイルド・シンショ ウ・セミコン㈱ | " | 30,000 | " | 90.0 | | 電子部品の販売・仕入 役員の兼任 3名 |

(注) 1 上記連結子会社は、いずれも特定子会社に該当しておりません。

2 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

| 部門別の名称 | 従業員数(名) |
|--------|---------|
| 営業部門 | 288 |
| 管理部門 | 44 |
| 合計 | 332 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

2 従業員が前年度末に比べて63名増加しておりますが、主として、当年度において神商電子部品㈱及びフェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 237 | 37.2 | 10.1 | 6,394,420 |

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(嘱託、パートタイマー)及び派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全体としては好調な新興国向け輸出や企業の設備投資を背景に緩やかな景気拡大が続いているものの、年後半から米国サブプライムローン問題や原油高の影響から景気調整懸念も見られ始めました。

半導体市場は、世界全体は、世界半導体市場統計で2007年は前年比3.2%増となり、メモリの大幅な価格低下の影響などにより2006年の8.9%増から成長は減速いたしました。日本市場も同様な状況であり2006年の11.3%増から2007年は6.4%増と減速いたしました。

このような状況下、業績の太宗を占める単体においては、カーナビ、オーディオなどの民生機器向け、医療機器向けなどが好調でした。一方、主力のFA機器、計測器など産業機器向けは全般に振るわず、また前期に貢献した宇宙衛星向けは、今期大型案件がなく大幅減となりました。連結子会社は海外現法が好調に推移しましたが、国内子会社は単体同様、産業機器市場向けが振るわず低調となりました。なお昨年末に子会社化いたしました半導体商社2社につきましては、2ヶ月のみの連結となっております。

その結果、当連結会計年度の売上高は441億50百万円（前連結会計年度比4.8%減）、営業利益は29億79百万円（同8.8%減）、経常利益は30億72百万円（同19.5%減）、当期純利益は15億1百万円（同27.1%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体が16億32百万円（前連結会計年度比7.5%減）、集積回路が402億48百万円（同4.6%減）、機器機構品が9億4百万円（同14.8%増）、システム製品が7億89百万円（同24.1%増）、その他が5億76百万円（同42.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比40百万円減少の51億61百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億58百万円に対し、法人税等の支払16億7百万円、仕入債務の増加3億55百万円およびたな卸資産の増加3億10百万円を主因として、15億64百万円の収入となりました（前連結会計年度は7億13百万円の支出）。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出5億96百万円、投資有価証券の売却による収入2億95百万円および無形固定資産の取得による支出2億19百万円を主因として、5億16百万円の支出となりました（前連結会計年度は5億30百万円の収入）。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億45百万円、自己株式の取得による支出6億38百万円、長期借入金の純増加6億5百万円および短期借入金の純減少3億47百万円を主因として、10億20百万円の支出となりました（前連結会計年度は9億44百万円の収入）。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度における品目別仕入・販売実績は次のとおりです。

(1) 商品仕入実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | |
|--------|--|-------|----------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
| 個別半導体 | 1,332,189 | 3.6 | 9.0 |
| 集積回路 | 34,515,765 | 92.4 | 6.3 |
| 機器機構品 | 592,427 | 1.6 | +11.9 |
| システム製品 | 547,458 | 1.4 | +14.1 |
| その他 | 374,548 | 1.0 | 53.3 |
| 合計 | 37,362,389 | 100.0 | 6.9 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 品目 | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | |
|--------|--|-------|----------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 前年同期比(%) |
| 個別半導体 | 1,632,573 | 3.7 | 7.5 |
| 集積回路 | 40,248,163 | 91.2 | 4.6 |
| 機器機構品 | 904,335 | 2.0 | +14.8 |
| システム製品 | 789,134 | 1.8 | +24.1 |
| その他 | 576,053 | 1.3 | 42.9 |
| 合計 | 44,150,260 | 100.0 | 4.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当グループは、これまで外国系半導体商社の強みである付加価値の高い外国製半導体を、メーカー系列にとらわれず、ユーザーニーズにマッチさせて提供するビジネス戦略を展開してまいりました。

特徴としては、産業機器分野を中心に多数の中堅規模ユーザーが主要なお客様であること、アナログ半導体をメインにお客様のご要望に応えられる多種多様な半導体をラインアップしていること、常に新しいお客様、半導体の用途先、仕入先メーカーを積極的に開拓していること等に強みがあり、業界トップクラスの高収益・高成長を達成してまいりました。

世界半導体市場統計によれば、世界の半導体市場は2002年から2007年まで6年連続して成長を達成しました。2007年はやや成長が鈍化したものの、2008年は北京オリンピック開催の年でもあり、2007年を上回る成長予測が出されるなど、今後も市場拡大が見込まれております。

具体的には、半導体の二大用途先であるパソコンと携帯電話において需要の持続的な成長が見込まれ、民生機器向けは次世代ゲーム機や薄型テレビなどデジタル家電の需要拡大ペースの加速、自動車向けや産業

機器向けも安定成長の継続が見込まれ、半導体市場は順調な拡大が予想されております。

こうしたビジネス環境の下、当グループはお客様からの信頼とご満足をいただけることをモットーに、業界トップクラスの収益性と成長性を念頭におき、次の基本方針に基づき、積極的な業務展開をまいります。

営業力・技術力の増強に向けた人材の積極採用
ベストチョイスの充実にに向けた仕入ラインの増強
中堅中小顧客数の増大、大手先の戦略的な開拓
アジア拠点の高成長に向けた海外拠点の増強
人材の育成・強化、やる気・ヤリガイのある環境作り
内部統制システムの構築
M&Aの取り組み

中期目標としては、「連結売上高1,000億円の高収益企業の早期実現」を目指し、グループ全社一丸となって邁進する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 半導体需要動向による影響

当グループは、個別半導体・集積回路の販売比率が90%を超える半導体専門商社であります。

ところで半導体業界には、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる循環的な景気変動の波があります。当グループは販売先・用途先とも多数分散する販売方針をとっており、特定の販売先や特定の用途先には偏らない販売比率となっているものの、全体的なシリコンサイクルの変動は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要仕入先への依存による影響

当グループにおける主要仕入先は、現在、米国マイクロン社、米国アナログデバイス社及び米国テキサスインスツルメンツ社の3社であり、単体ベースでの販売比率は、3社合計で約70%になります。各社とは代理店契約を締結し、これまで良好かつ安定した取引関係にて推移しております。

しかしながら、仕入先の代理店政策の見直しなど何らかの要因により契約関係の継続が困難となった場合には、当グループの業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは外国系半導体の販売が90%以上であり、仕入決済に占めるドル建て比率は約60%となっております。従いまして、仕入計上時と支払決済時には為替変動リスクが生じます。

これに対して、当グループでは、為替予約など様々な手法により為替変動リスクの回避に努めておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社の経営上重要な契約は、次のとおりです。

| 相手先 (仕入先) | 契約の種類 | 主要取扱品目 | 契約時期 | 備考 |
|--------------------|---------|----------|----------|------------------------|
| 日本テキサス・インスツルメンツ(株) | 販売特約店契約 | 半導体・IC製品 | 平成19年12月 | 同社からの書面による通知をもって、1年毎更新 |
| アナログ・デバイス(株) | 販売代理店契約 | 半導体・IC製品 | 平成9年4月 | いずれかの当事者の契約取消迄 |
| マイクロン ジャパン, LTD. | 販売代理店契約 | 半導体・IC製品 | 平成20年1月 | 1年毎契約更改 |

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に関する見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は271億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億57百万円の増加となりました。

これは主に、連結子会社の増加に伴い、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は23億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億47百万円の増加となりました。

これは主に、ソフトウェア仮勘定、繰延税金資産およびのれんの増加並びに投資有価証券の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は73億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億72百万円の増加となりました。

これは主に、連結子会社の増加に伴い、支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は21億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億50百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は200億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。

主な内訳は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加、剰余金の配当による利益剰余金の減少、自己株式の増加およびその他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 経営成績の分析

概要

日本の半導体市場は、世界半導体市場統計によると、2007年は前年比3.2%の増加となり、メモリー半導体の大幅な価格低下の影響などにより2006年の前年比8.9%の増加から成長は減速いたしました。

こうした中、当グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比4.8%減収の441億50百万円（前連結会計年度は16.1%増収）となりました。

営業利益は、8.8%減益の29億79百万円（同22.1%増益）、経常利益は、19.5%減益の30億72百万円（同11.6%増益）、当期純利益は、27.1%減益の15億1百万円（同16.1%増益）となりました。

売上高

売上高は、連結で4.8%減収の441億50百万円、単体で7.5%減収の400億61百万円となりました。売上高の太宗を占める単体では、主な増加要因は、カーナビ・オーディオなどの民生機器向けが12.7%増収の60億75百万円（販売占率15.2%）、事務機器向けが0.7%増収の34億84百万円（同8.7%）、モーター制御機器向けが1.1%増収の17億8百万円（同4.3%）、医療機器向けが27.8%増収の9億42百万円（同2.4%）などでした。これに対して、減少要因は、計測器向けが16.9%減収の29億93百万円（同7.5%）、FA等製造装置向けが13.5%減収の23億14百万円（同5.8%）、宇宙・防衛向けが34.9%減収の18億64百万円（同4.7%）、パチスロなどを中心としたアミューズメント向けが10.8%減収の17億69百万円（同4.4%）、などでした。

製品別は、主力のアナログ半導体が1.4%増収の200億3百万円（同49.9%）、マイクロンのDRAMを中心とするメモリー半導体は21.1%減収の97億23百万円（同24.3%）となりました。

連結子会社は、アジア地区現地法人の好調に加え、新たに連結子会社となった2社が2ヶ月分の寄与となり、10.7%増収の89億55百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、連結で0.5%減益の73億60百万円となり、売上総利益率は前年から0.8ポイント改善し、16.7%となりました。なお、単体では2.2%減益の61億44百万円となり、売上総利益率は連結と同様0.8ポイント改善し、15.3%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ6.0%、2億48百万円増加し43億80百万円となりました。これは主に、人件費の増加によるものであります。

この結果、営業利益は前連結会計年度比8.8%、2億86百万円減少の29億79百万円となりました。

経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の5億51百万円の収益（純額）から、92百万円の収益（純額）と、4億58百万円の減少となりました。主な要因は、為替差益の減少であります。

この結果、経常利益は前連結会計年度比19.5%、7億45百万円減少の30億72百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の1億40百万円の損失（純額）から、3億13百万円の損失（純額）となりました。その主な要因は、商品評価損の計上であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比25.0%、9億18百万円減少の27億58百万円となりました。

当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用は、3億58百万円減少の12億47百万円となり、少数株主利益を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度に対し27.1%、5億58百万円減少の15億1百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年2月29日現在における主な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|-------|-------------|-------|------------|--------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 車両運搬具 | 器具 及び備品 | 合計 | |
| 本社 (東京都文京区) | 販売・管理 | 21,557 | 717 | 36,722 | 58,996 | 165 |
| 大阪営業所 (大阪市中央区) | 販売 | 1,672 | - | 868 | 2,541 | 29 |
| 名古屋営業所 (名古屋市中区) | 販売 | 230 | - | 280 | 511 | 8 |
| 横浜営業所 (横浜市港北区) | 販売 | 76 | - | 67 | 144 | 7 |
| 立川営業所 (東京都立川市) | 販売 | 285 | - | 123 | 409 | 5 |
| 諏訪営業所 (長野県諏訪市) | 販売 | 190 | - | 121 | 311 | 6 |
| 上田営業所 (長野県上田市) | 販売 | - | - | 182 | 182 | 6 |
| 大宮営業所 (さいたま市大宮区) | 販売 | 526 | - | 178 | 705 | 8 |
| 福岡営業所 (福岡市博多区) | 販売 | 191 | - | 131 | 323 | 3 |

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備として、以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 賃借面積 (㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|-------------------------|----------------|-------|-------------|---------------|
| 富士エレクトロニクス(株) (提出会社) | 本社 (東京都文京区) | 事務所 | 1,885.57 | 73,751 |
| クレストロニクス(株) | 本社 (東京都渋谷区) | 事務所 | 485.96 | 12,000 |
| 東京電子販売(株) | 本社 (東京都中野区) | 事務所 | 319.31 | 18,661 |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|------|------------|--------------|------------|--------------|--------|---------|------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 提出会社 | 東京都 文京区 | 基幹業務 システム | 433,774 | 285,403 | 自己資金 | 平成19年6月 | 平成20年8月 |

(注) 1 業務効率化を目的とした、基幹業務システムの再構築であります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,000,000 |
| 計 | 38,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 16,320,828 | 16,320,828 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 16,320,828 | 16,320,828 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行していません。

| 株主総会の特別決議日(平成15年5月29日) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成20年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成20年4月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 105 (注) 1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(株) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 10,500(注) 2 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 965(注) 3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年12月1日～ 平成20年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は当社従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

| 株主総会の特別決議日(平成16年5月27日) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成20年2月29日) | 提出日の前月末現在 (平成20年4月30日) |
| 新株予約権の数(個) | 530(注)1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(株) | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 53,000(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 2,398(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年12月1日～ 平成21年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は当社従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

| 株主総会の特別決議日（平成17年5月26日） | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成20年2月29日） | 提出日の前月末現在 （平成20年4月30日） |
| 新株予約権の数（個） | 595(注)1 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（株） | - | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 59,500(注)2 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 1,893(注)3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年12月1日～ 平成22年5月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組み入れはない。 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社取締役又は当社従業員の地位にあることを要す。但し、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - | - |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数について調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「分割・新規発行による増加株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年4月16日 | 5,440,276 | 16,320,828 | | 4,835,050 | | 4,709,910 |

(注) 株式分割 1 : 1.5

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 33 | 35 | 59 | 44 | 1 | 5,187 | 5,359 | |
| 所有株式数 (単元) | - | 31,973 | 2,655 | 19,602 | 9,787 | 10 | 99,120 | 163,147 | 6,128 |
| 所有株式数 の割合(%) | - | 19.60 | 1.63 | 12.01 | 6.00 | 0.00 | 60.76 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式767,044株は「個人その他」に7,670単元、「単元未満株式の状況」に44株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 息 栖 邦 夫 | 東京都杉並区 | 2,185 | 13.39 |
| 有限会社ケイ・アイ・シー | 東京都杉並区浜田山2丁目9番2号 | 1,200 | 7.35 |
| 観 野 福太郎 | 東京都港区 | 812 | 4.97 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 677 | 4.15 |
| バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセ ンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室) | ルクセンブルグ市ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 375 | 2.29 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 330 | 2.02 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 330 | 2.02 |
| 株式会社東京都民銀行 | 東京都港区六本木2丁目3番11号 | 330 | 2.02 |
| 高 橋 久 雄 | 京都市西京区 | 303 | 1.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 286 | 1.75 |
| 計 | | 6,829 | 41.84 |

(注) 1.上記のほか当社所有の自己株式767千株(4.69%)があります。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 594千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 269千株

3.ブラックロック・ジャパン株式会社より平成20年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当該事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%) |
|---|--------------------------------------|---------------|----------------------------|
| ブラックロック・ジャパン株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目7 番12号 サビアタワー | 371 | 2.28 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジ メント(ユークー)リミテッド | EC4R 9AS 英国ロンドン市キング ウィリアム・ストリート33 | 5 | 0.03 |
| ブラックロック・インベストメント・マネジ メント・インターナショナル・リミテッド | EC4R 9AS 英国ロンドン市キング ウィリアム・ストリート33 | 102 | 0.63 |
| 計 | | 479 | 2.94 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 767,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,547,700 | 155,477 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 6,128 | | |
| 発行済株式総数 | 16,320,828 | | |
| 総株主の議決権 | | 155,477 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 富士エレクトロニクス株 式会社 | 東京都文京区本郷 3丁目2番12号 | 767,000 | - | 767,000 | 4.69 |
| 計 | | 767,000 | - | 767,000 | 4.69 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20・第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方式によるものであります。

イ 平成15年5月29日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月29日第33回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成15年2月末日現在において在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することとしたもので、平成15年5月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 決議年月日 | 平成15年5月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 2 当社従業員 37 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

□ 平成16年 5月27日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年 5月27日第34回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成16年 2月末日現在において在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することとしたもので、平成16年 5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年 5月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3 当社従業員 38 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

八 平成17年 5月26日定時株主総会決議

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年 5月26日第35回定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成17年 2月末日現在において在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することとしたもので、平成17年 5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|--------------------------|------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年 5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社取締役 3 当社従業員 51 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載している。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|---|-----------|-----------|
| 取締役会(平成19年12月21日)での決議状況 (取得期間平成19年12月25日～平成20年5月23日) | 1,000,000 | 1,200,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 617,800 | 638,302 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 382,200 | 561,697 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 38.22 | 46.80 |
| 当期間における取得自己株式 | 43,500 | 37,651 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 33.87 | 43.67 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出までの取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 当期間における取得自己株式 | 50 | 39 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他(ストック・オプションの行使) | 8,000 | 5,568 | - | - |
| 保有自己株式数 | 767,044 | - | 810,594 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月1日から有価証券報告書提出日までの取得及び処理による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の一層の充実・強化を図り、今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を積むとともに、株主に対し極力利益を還元する方針で臨んで参りました。

すなわち、業績の伸展に応じて配当水準は継続的に向上させ、併せて株式分割や記念配当を実施してまいりました。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき業績状況も考慮して、期末普通配当として前期と同様一株当たり40円といたしました。

今後も利益配分に関しましては、更なる業績拡大を図り、増配等による株主への積極的な利益還元を行っていく所存です。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を制度で採用しており、これらの剰余金の配当と決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------------|------------|-------------|
| 平成20年5月29日 定時株主総会決議 | 622,151 | 40 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第34期 | 第35期 | 第36期 | 第37期 | 第38期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 | 平成19年2月 | 平成20年2月 |
| 最高(円) | 1,789 | 2,880 | 2,275 | 2,165 | 1,905 |
| 最低(円) | 735 | 1,517 | 1,602 | 1,616 | 905 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|---------|-------|
| 最高(円) | 1,561 | 1,555 | 1,130 | 1,085 | 1,098 | 1,095 |
| 最低(円) | 1,370 | 1,061 | 905 | 915 | 966 | 985 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------|-----------------|---------|--------------|--|----------|---------------|
| 取締役 会長 | 代表取締役 (CEO) | 息 栖 邦 夫 | 昭和15年11月14日生 | 昭和39年4月 ㈱理経入社 昭和45年9月 当社設立、代表取締役社長就任 昭和55年11月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク代表取締役社長就任(現) 昭和59年2月 富士半導体有限公司代表取締役社長就任(現) 平成7年6月 フジ・セミコンダクター・シンガポール代表取締役社長就任(現) 平成11年10月 クレストロニクス㈱代表取締役社長就任(現) 平成12年3月 グローバル・トレード㈱代表取締役社長就任(現) 平成15年2月 東京電子販売㈱代表取締役会長就任(現) 平成15年3月 ㈱スリーシステム代表取締役会長就任(現) 平成16年7月 富際電子貿易(上海)有限公司董事長就任(現) 平成17年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任(現) | (注) 3 | 2,185 |
| 取締役 社長 | 代表取締役 (COO) | 息 栖 清 | 昭和24年1月11日生 | 昭和46年4月 グンゼ㈱入社 昭和48年1月 当社入社 昭和59年4月 第一営業部長 昭和60年5月 当社取締役管理部長兼第一営業部長就任 平成5年5月 当社常務取締役本社営業部長兼海外営業部長(営業部門担当)就任 平成9年5月 当社専務取締役第一営業部長(営業部門担当)就任 平成12年5月 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク担当就任(現) 平成15年5月 当社取締役副社長(営業推進部門担当兼営業部門担当)就任 平成17年5月 当社代表取締役社長兼COO就任(現) 平成19年12月 神商電子部品㈱代表取締役会長就任(現) 平成19年12月 フェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱代表取締役会長就任(現) | (注) 3 | 217 |
| 専務取締役 | 管理部門担当 兼経理部長 | 木 下 晴 夫 | 昭和22年6月30日生 | 昭和45年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成12年10月 当社入社、経営企画室長 平成13年5月 当社取締役経理部長就任 平成14年3月 当社取締役管理部門担当兼経理部長就任 平成15年5月 当社常務取締役管理部門担当兼経理部長兼業務部長就任 平成19年5月 当社専務取締役管理部門担当兼経理部長就任(現) | (注) 3 | 23 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------------|-------|--------------|---|---|----------|---------------|
| 専務取締役 | 営業推進担当 兼第六推進部 長 | 桑木卓明 | 昭和26年4月6日生 | 昭和51年4月 昭和52年7月 昭和55年8月 平成9年3月 平成9年5月 平成17年5月 平成19年9月 | (株)セイザン入社 当社入社 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク出向 当社市場開発部長 当社取締役市場開発部長、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク担当就任 当社常務取締役営業推進担当就任 当社専務取締役営業推進担当兼第六推進部長就任(現) | (注) 3 | 14 |
| 常勤監査役 | | 芹澤清彦 | 昭和22年1月12日生 | 昭和45年4月 平成13年10月 平成14年5月 平成17年5月 | (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行、(株)みずほコーポレート銀行)入行 当社入社、総務部長 当社取締役総務部長就任 当社常勤監査役就任(現) | (注) 4 | 15 |
| 監査役 | | 五十嵐信吉 | 昭和14年12月13日生 | 昭和47年4月 昭和63年7月 平成5年5月 平成8年5月 平成14年5月 平成17年5月 | 東光(株)入社 当社入社 管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現) | (注) 4 | 17 |
| 監査役 | | 依田友吉 | 昭和24年3月26日生 | 昭和54年1月 昭和59年6月 平成10年5月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年5月 平成17年5月 | 依田(石井)公認会計士税理士事務所開設(現) 霞友監査法人代表社員(現) 当社監査役就任 (株)フシ総合研究所代表取締役(現) (株)アム・コンサルティング・グループ監査役(現) 当社顧問就任 当社監査役就任(現) | (注) 5 | 3 |
| 監査役 | | 大竹修 | 昭和25年6月13日生 | 昭和48年4月 昭和58年4月 昭和62年10月 平成元年6月 平成16年5月 | 電波新聞社入社 日本データクエスト(現ガートナージャパン株式会社)入社、リサーチ・マネージャー 同社ディレクター(半導体部門調査責任者)就任 株式会社半導体総合研究所設立 同社代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現) | (注) 6 | |
| 計 | | | | | | | 2,476 |

(注) 1 監査役依田友吉及び大竹修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役社長息栖清は、取締役会長息栖邦夫の弟であります。

3 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4 平成17年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

7 当社は執行役員制度を導入いたしております。執行役員は以下の7名であります。

| | | |
|------|-----------------------------|------|
| 執行役員 | 第二推進部長 | 須田 隆 |
| 執行役員 | フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク取締役 | 大竹謙次 |
| 執行役員 | 本社第一営業部長兼海外現法(アジア・パシフィック)担当 | 岡本潤一 |
| 執行役員 | 西日本営業部長 | 濱口孝雄 |
| 執行役員 | 経営企画部長 | 西沢英一 |
| 執行役員 | 総務部長 | 早川行晴 |
| 執行役員 | 技術開発部長 | 河原田肇 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、経営の最重要課題のひとつとして認識しております。すなわち、企業価値の増大という目的の下、経営の透明性・公正性・迅速性の確保および適切な情報開示を実践する経営体制の構築ならびに事業活動に関わる法令順守の徹底に常に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

経営トップ体制・取締役会について

当社は、2005年5月より経営体制の強化、拡充を図るため、代表取締役会長兼CEO、代表取締役社長兼COOを経営トップとし、経営戦略面と業務執行面の両輪を強化いたしました。また、取締役を4名とし、経営の意思決定・監査のスピードアップを図る一方、執行役員制を導入し各執行役員（7名）が縦横な業務執行に専念する体制といたしました。なお、当社は監査役制度を採用し、取締役会は取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）が出席し、月1回定例開催しております。取締役会には常勤・非常勤監査役とも必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見具申をしており、経営チェックを行うことが充分可能な運営体制となっております。

経営会議・営業会議について

当社は会社の業務執行に関する重要事項については、取締役会の他、個別経営課題の協議の場として、取締役、執行役員、監査役、部長より構成する経営会議を取締役会と同日に開催しております。ここでは経営計画、組織体制、予実分析、財務状況、営業状況等につき実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

また、営業会議を月1回本社・各拠点の営業グループリーダーを招集開催し、業務執行の要である各グループの営業活動状況及び会社方針の徹底状況を、営業部門の取締役、執行役員、部長が全員出席の下チェックする体制をとっております。

監査役会・内部監査室・会計監査について

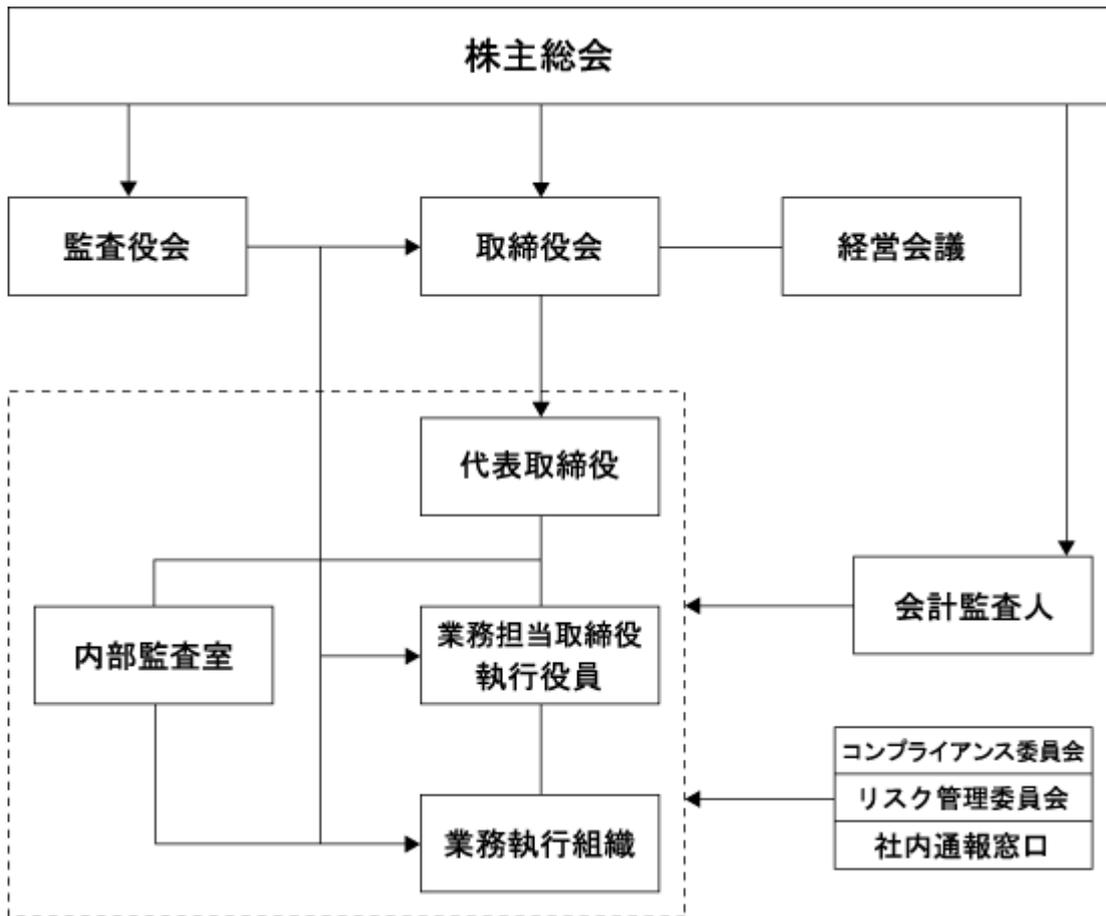
経営監視機能としては上記の通り監査役を取締役会、経営会議への出席による他、監査役会を毎月1回定例開催し、社内監査役からの報告等をもとに監査に関する重要事項につき協議しております。

また、社内組織として内部監査室（1名体制）を設け、毎年監査計画に従い本社、全国各拠点及び連結子会社（海外現地法人を含む）について内部監査を実施し、業務執行状況のチェックを行っております。

なお、会計監査については会計監査人により連結子会社を含めて半期毎に監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

監査役会、内部監査室及び会計監査人は必要に応じ相互に情報交換及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

以上に述べましたコーポレート・ガバナンス体制の概要図は次の通りです。



(3) 当社のリスク管理体制

管理部門担当役員を委員長とし、管理部門及び委員長の指名する営業・推進部門の部長を構成員として、業務運営におけるリスクマネジメントについては「リスク管理委員会」にて、コンプライアンスについては「コンプライアンス委員会」にて推進しており、状況把握・分析等を行い取締役会・経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っております。更に、総務部内に社内通報窓口を設置し、問題を早期に認識し適切に対応する体制を構築しております。

また、当社の役員および社員が関わる、あらゆる企業活動において、企業の社会的責任を認識し、これを果たして行くため、日常の業務遂行上、遵守・実践すべき項目などについて「富士エレクトロニクス企業行動基準」を制定いたしております。

(4) 当社と社外役員等との責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低限度額としております。

(5) 当社と社外役員との利害関係

当社と社外監査役2名との人間関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。

(6) 会計監査の状況

当社は新日本監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 原田 恒敏 (継続監査年数2年)

指定社員 業務執行社員 田代 清和 (継続監査年数2年)

指定社員 業務執行社員 神山 宗武 (継続監査年数2年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補等13名

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(7) 役員報酬の内容

取締役4名 140,600千円(社外取締役はおりません)

監査役4名 30,660千円(うち社外監査役2名 11,760千円)

(8) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28,000千円

内部統制のアドバイザー業務に基づく報酬 13,282千円

(9)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(10)取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(11)取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は自己株式の取得について、機動的な資本政策を推進できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(12)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 5,378,273 | | 5,374,957 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 14,244,508 | | 15,302,666 | |
| 3 有価証券 | | 110,656 | | 210,840 | |
| 4 たな卸資産 | | 4,825,903 | | 5,905,973 | |
| 5 未収入金 | | 245,047 | | 190,925 | |
| 6 繰延税金資産 | | 161,304 | | 185,191 | |
| 7 その他 | | 178,816 | | 25,525 | |
| 8 貸倒引当金 | | 18,242 | | 12,628 | |
| 流動資産合計 | | 25,126,268 | 92.6 | 27,183,451 | 92.1 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 69,983 | | 75,331 | |
| 減価償却累計額 | | 43,395 | 26,587 | 48,335 | 26,995 |
| (2) 車両運搬具 | | 37,266 | | 27,819 | |
| 減価償却累計額 | | 23,324 | 13,942 | 18,871 | 8,947 |
| (3) 器具及び備品 | | 184,588 | | 203,561 | |
| 減価償却累計額 | | 136,501 | 48,087 | 157,554 | 46,007 |
| (4) 建設仮勘定 | | | | 69,236 | |
| 有形固定資産合計 | | 88,616 | 0.3 | 151,186 | 0.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 52,063 | | | |
| (2) のれん | | | | 135,873 | |
| (3) ソフトウェア仮勘定 | | | | 216,166 | |
| (4) その他 | | 44,226 | | 41,568 | |
| 無形固定資産合計 | | 96,289 | 0.4 | 393,608 | 1.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 1,235,492 | | 998,743 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 313,202 | | 503,400 | |
| (3) その他 | 1 | 276,474 | | 333,323 | |
| (4) 貸倒引当金 | | 9,624 | | 32,620 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,815,544 | 6.7 | 1,802,846 | 6.1 |
| 固定資産合計 | | 2,000,451 | 7.4 | 2,347,641 | 7.9 |
| 資産合計 | | 27,126,719 | 100.0 | 29,531,093 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) | |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 2,650,980 | | 3,605,617 | |
| 2 短期借入金 | | 328,399 | | 1,443,862 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 667,200 | | 1,099,728 | |
| 4 未払法人税等 | | 956,929 | | 633,602 | |
| 5 繰延税金負債 | | | | 7 | |
| 6 賞与引当金 | | 120,364 | | 177,014 | |
| 7 その他 | | 490,287 | | 426,819 | |
| 流動負債合計 | | 5,214,161 | 19.2 | 7,386,651 | 25.0 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 888,000 | | 1,060,495 | |
| 2 長期未払金 | | 600,135 | | 600,135 | |
| 3 繰延税金負債 | | 147 | | | |
| 4 退職給付引当金 | | 295,181 | | 343,931 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | | | 3,565 | |
| 6 その他 | | 83,528 | | 109,701 | |
| 固定負債合計 | | 1,866,993 | 6.9 | 2,117,828 | 7.2 |
| 負債合計 | | 7,081,155 | 26.1 | 9,504,480 | 32.2 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,835,050 | | 4,835,050 | |
| 2 資本剰余金 | | 4,727,474 | | 4,726,197 | |
| 3 利益剰余金 | | 10,176,916 | | 11,032,293 | |
| 4 自己株式 | | 134,527 | | 765,986 | |
| 株主資本合計 | | 19,604,912 | 72.3 | 19,827,554 | 67.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | 322,377 | | 119,970 | |
| 2 為替換算調整勘定 | | 1,205 | | 51,329 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 321,172 | 1.2 | 68,640 | 0.2 |
| 少数株主持分 | | 119,479 | 0.4 | 130,417 | 0.5 |
| 純資産合計 | | 20,045,564 | 73.9 | 20,026,612 | 67.8 |
| 負債純資産合計 | | 27,126,719 | 100.0 | 29,531,093 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | | |
|--------------------|----------|--|--|--|--|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 46,394,162 | 100.0 | 44,150,260 | 100.0 | |
| 売上原価 | | | 38,995,575 | 84.1 | 36,789,644 | 83.3 | |
| 売上総利益 | | | 7,398,587 | 15.9 | 7,360,616 | 16.7 | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 36,420 | | | 45,455 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | | | | 14,250 | | |
| 3 役員報酬 | | 223,110 | | | 231,703 | | |
| 4 給料手当 | | 1,315,589 | | | 1,464,518 | | |
| 5 役員賞与 | | 46,050 | | | 25,480 | | |
| 6 賞与 | | 381,214 | | | 372,182 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 120,364 | | | 155,516 | | |
| 8 退職給付費用 | | 81,282 | | | 63,640 | | |
| 9 役員退職慰労 引当金繰入額 | | | | | 205 | | |
| 10 福利厚生費 | | 246,794 | | | 284,900 | | |
| 11 支払手数料 | | 490,651 | | | 517,333 | | |
| 12 賃借料 | | 307,352 | | | 312,533 | | |
| 13 減価償却費 | | 37,663 | | | 36,523 | | |
| 14 連結調整勘定償却額 | | 49,759 | | | | | |
| 15 のれん償却額 | | | | | 60,055 | | |
| 16 その他 | | 796,028 | 4,132,284 | 8.9 | 796,692 | 4,380,990 | 10.0 |
| 営業利益 | | | 3,266,302 | 7.0 | | 2,979,625 | 6.7 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 103,074 | | | 87,032 | | |
| 2 受取配当金 | | 23,972 | | | 19,437 | | |
| 3 投資有価証券償還差益 | | 5,580 | | | | | |
| 4 投資有価証券評価差益 | | 2,939 | | | 3,273 | | |
| 5 為替差益 | | 454,720 | | | | | |
| 6 保険解約返戻金 | | | | | 19,788 | | |
| 7 その他 | | 31,904 | 622,191 | 1.3 | 36,563 | 166,096 | 0.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 35,390 | | | 28,393 | | |
| 2 売上債権売却損 | | 12,127 | | | 6,134 | | |
| 3 支払手数料 | | 11,200 | | | 2,250 | | |
| 4 為替差損 | | | | | 25,706 | | |
| 5 損害賠償金 | | 9,797 | | | 9,255 | | |
| 6 その他 | | 2,053 | 70,570 | 0.1 | 1,581 | 73,322 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 3,817,924 | 8.2 | | 3,072,399 | 7.0 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正益 | 1 | 5,252 | | | | | |
| 2 固定資産売却益 | 2 | | | | 3,131 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 40,879 | | | 26,129 | | |
| 4 貸倒引当金戻入額 | | 1,233 | 47,366 | 0.1 | | 29,260 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 前期損益修正損 | 3 | | | | 4,556 | | |
| 2 固定資産売却損 | 4 | 238 | | | | | |
| 3 固定資産除却損 | 5 | 3,989 | | | 241 | | |
| 4 投資有価証券評価損 | | | | | 50,609 | | |
| 5 関係会社株式評価損 | | 29,540 | | | | | |
| 6 商品評価損 | | 95,839 | | | 287,449 | | |
| 7 役員退職慰労金 | | 58,376 | 187,985 | 0.4 | | 342,857 | 0.8 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 3,677,305 | 7.9 | | 2,758,802 | 6.2 |
| | | | | | | | |
| | | | 前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | | |

| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
|------------------|----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| | | | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,659,468 | | | 1,293,236 | | |
| 法人税等調整額 | | 53,862 | 1,605,606 | 3.5 | 45,869 | 1,247,367 | 2.8 |
| 少数株主利益 | | | 10,919 | 0.0 | | 9,515 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 2,060,780 | 4.4 | | 1,501,920 | 3.4 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年2月28日残高(千円) | 4,835,050 | 4,726,519 | 8,800,581 | 145,974 | 18,216,176 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 646,005 | | 646,005 |
| 役員賞与の支払(注) | | | 38,440 | | 38,440 |
| 当期純利益 | | | 2,060,780 | | 2,060,780 |
| 自己株式の取得 | | | | 98 | 98 |
| 自己株式の処分 | | 954 | | 11,545 | 12,499 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 954 | 1,376,335 | 11,446 | 1,388,736 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 4,835,050 | 4,727,474 | 10,176,916 | 134,527 | 19,604,912 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成18年2月28日残高(千円) | 370,932 | 10,916 | 381,849 | 126,882 | 18,724,908 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 646,005 |
| 役員賞与の支払(注) | | | | | 38,440 |
| 当期純利益 | | | | | 2,060,780 |
| 自己株式の取得 | | | | | 98 |
| 自己株式の処分 | | | | | 12,499 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 48,555 | 12,122 | 60,677 | 7,402 | 68,080 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 48,555 | 12,122 | 60,677 | 7,402 | 1,320,656 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 322,377 | 1,205 | 321,172 | 119,479 | 20,045,564 |

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 4,835,050 | 4,727,474 | 10,176,916 | 134,527 | 19,604,912 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 646,543 | | 646,543 |
| 当期純利益 | | | 1,501,920 | | 1,501,920 |
| 自己株式の取得 | | | | 638,302 | 638,302 |
| 自己株式の処分 | | 1,276 | | 6,844 | 5,568 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | 1,276 | 855,376 | 631,458 | 222,641 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 4,835,050 | 4,726,197 | 11,032,293 | 765,986 | 19,827,554 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|---------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 322,377 | 1,205 | 321,172 | 119,479 | 20,045,564 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 646,543 |
| 当期純利益 | | | | | 1,501,920 |
| 自己株式の取得 | | | | | 638,302 |
| 自己株式の処分 | | | | | 5,568 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 202,407 | 50,124 | 252,531 | 10,938 | 241,593 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 202,407 | 50,124 | 252,531 | 10,938 | 18,951 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 119,970 | 51,329 | 68,640 | 130,417 | 20,026,612 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,677,305 | 2,758,802 |
| 減価償却費 | | 37,663 | 36,523 |
| 貸倒引当金の増減額(減少は) | | 1,467 | 9,586 |
| 賞与引当金の増減額(減少は) | | 231 | 35,152 |
| 退職給付引当金及び前払年金費用 の増減額 | | 24,481 | 3,836 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は) | | | 205 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 127,047 | 106,470 |
| 支払利息 | | 35,390 | 28,393 |
| 為替差損益(差益は) | | 21,672 | 21,876 |
| 連結調整勘定償却額 | | 49,759 | |
| のれん償却額 | | | 60,055 |
| 投資有価証券償還差益 | | 5,580 | |
| 投資有価証券評価差益 | | 2,939 | 3,273 |
| 固定資産売却益 | | | 3,131 |
| 固定資産売却損 | | 238 | |
| 固定資産除却損 | | 3,989 | 241 |
| 投資有価証券売却益 | | 40,879 | 26,129 |
| 投資有価証券評価損 | | | 50,609 |
| 関係会社株式評価損 | | 29,540 | |
| 売上債権の増減額(増加は) | | 1,967,553 | 91,123 |
| たな卸資産の増減額(増加は) | | 1,032,603 | 310,331 |
| 仕入債務の増減額(減少は) | | 232,728 | 355,393 |
| 未払金の増減額(減少は) | | 87,592 | 109,976 |
| 未払消費税等の増減額(減少は) | | 85,476 | 77,502 |
| 長期未払金の増減額(減少は) | | 58,376 | |
| 為替予約資産・負債の増減額 (純額) | | 36,300 | 139,298 |
| 役員賞与の支払額 | | 38,440 | |
| その他 | | 80,819 | 6,155 |
| 小計 | | 608,183 | 3,095,460 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 128,373 | 102,549 |
| 利息の支払額 | | 37,633 | 25,594 |
| 法人税等の支払額 | | 1,412,411 | 1,607,520 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 713,487 | 1,564,894 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|-------------------|----------|--|--|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 425,841 | 539,143 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 400,000 | 497,731 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 21,201 | 84,290 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 142 | 3,131 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 22,261 | 219,019 |
| 有価証券の取得による支出 | | 23,262 | 148,995 |
| 有価証券の償還による収入 | | 81,417 | 183,287 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 663,818 | 596,822 |
| 投資有価証券の償還による収入 | | 360,000 | 11,825 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 780,781 | 295,695 |
| 新規連結子会社株式の取得による収入 | 2 | | 57,060 |
| 連結子会社株式の追加取得による支出 | | 15,718 | |
| 貸付金の貸付による支出 | | 2,000 | 4,000 |
| 貸付金の回収による収入 | | 8,713 | 5,666 |
| その他 | | 73,772 | 21,419 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 530,722 | 516,454 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | 30,912,170 | 3,445,132 |
| 短期借入金の返済による支出 | | 30,892,045 | 3,792,429 |
| 長期借入れによる収入 | | 2,000,000 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 444,800 | 694,977 |
| 自己株式の取得による支出 | | 98 | 638,302 |
| 自己株式の売却による収入 | | 12,499 | 5,568 |
| 配当金の支払額 | | 642,828 | 645,568 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 944,897 | 1,020,577 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 27,895 | 68,349 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 734,236 | 40,485 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 4,468,156 | 5,202,393 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 5,202,393 | 5,161,908 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクタ・シンガポール・PTE.,LTD. (株)スリ・システム クレストロニクス(株) グローバル・トレード(株) 東京電子販売(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 富隆電子貿易(上海)有限公司 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク 富士半導体有限公司 フジ・セミコンダクタ・シンガポール・PTE.,LTD. (株)スリ・システム クレストロニクス(株) グローバル・トレード(株) 東京電子販売(株) 神商電子部品(株) フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株) 神商電子部品(株)及びフェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)については、株式の取得により新たに連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(富隆電子貿易(上海)有限公司)及び関連会社2社(日本アルプス電子(株)及び(株)エヌ・ディ・アール)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社7社のうち、在外子会社3社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社9社のうち、在外子会社3社の決算日は11月30日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持分については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左 時価(市場価格等)のないもの 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日) |
|--|---|
| <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、国内連結子会社のうちクレストロニクス㈱は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 先入先出法による原価法 ただし、国内連結子会社のうちクレストロニクス㈱は移動平均法による低価法、神商電子部品㈱及びフェアチャイルド・シンショウ・セミコン㈱は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は発生時に全額償却しております。</p> | <p>6</p> |
| <p>7</p> | <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは3年間及び5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は発生時に全額償却しております。</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,050千円減少しております。</p> | |
| <p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,697千円増加しております。</p> | |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は19,926,084千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|--|
| | (連結貸借対照表関係) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 |
| | (連結損益計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました保険解約返戻金は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めておりました保険解約返戻金は、5,338千円であります。 |
| (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロ - の「その他」に含めておりました未払金の増減額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロ - の「その他」に含めておりました未払金の増減額は、3,875千円であります。 | (連結キャッシュ・フロ - 計算書関係) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 | 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 52,779千円 | 投資有価証券(株式) 52,779千円 |
| 投資その他の資産「その他」 (出資金) 22,404千円 | 投資その他の資産「その他」 (出資金) 22,404千円 |
| 2 手形割引高及び裏書譲渡高等 | 2 手形割引高及び裏書譲渡高等 |
| 受取手形割引高 447,332千円 | 受取手形割引高 300,664千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 22,756千円 | 受取手形裏書譲渡高 20,412千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) |
|--|--|
| 1 連結子会社における過年度売上高及び売上原価の修正額であります。 | 1 |
| 2 | 2 固定資産売却益の内訳 |
| 3 | 車両運搬具 3,131千円 |
| 4 固定資産売却損の内訳 | 3 連結子会社における過年度売上原価等の修正額であります。 |
| 車両運搬具 238千円 | 4 |
| 5 固定資産除却損の内訳 | 5 固定資産除却損の内訳 |
| 建物(付属設備) 853千円 | 器具及び備品 241千円 |
| 器具及び備品 3,136千円 | |
| 計 3,989千円 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,320,828 | | | 16,320,828 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|--------|----------|
| 普通株式(株) | 170,694 | 50 | 13,500 | 157,244 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 13,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年5月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 646,005 | 40.00 | 平成18年2月28日 | 平成18年5月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 646,543 | 40.00 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 16,320,828 | | | 16,320,828 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|---------|-------|----------|
| 普通株式(株) | 157,244 | 617,800 | 8,000 | 767,044 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付けによる増加 617,800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 646,543 | 40.00 | 平成19年2月28日 | 平成19年5月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 622,151 | 40.00 | 平成20年2月29日 | 平成20年5月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|-------------------|-----------|-----------|-------------|--|----------|-------------|-------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|--|------|-------------|------|----------|-----|-----------|------|-------------|------|----------|------------------|-----------|---------------------|-----------|---------------------|----------|------------------------|--|------|-----------|------|----------|-----|----------|------|-----------|------|----------|--------|---------|-------------------------------|----------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,378,273千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">175,879千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,202,393千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,378,273千円 | 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 175,879千円 | 現金及び現金同等物 | 5,202,393千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,374,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">213,049千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,161,908千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">神商電子部品(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,613,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,923 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">105,398 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,473,982 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">39,783 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神商電子部品(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">神商電子部品(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">224,644 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：神商電子部品(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,990千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">813,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,564 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">38,467 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">790,724 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">15,155 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,488 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">131,918 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,050千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 5,374,957千円 | 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 213,049千円 | 現金及び現金同等物 | 5,161,908千円 | 神商電子部品(株) | | 流動資産 | 1,613,079千円 | 固定資産 | 33,923 " | のれん | 105,398 " | 流動負債 | 1,473,982 " | 固定負債 | 39,783 " | 神商電子部品(株)株式の取得価額 | 238,635千円 | 神商電子部品(株)の現金及び現金同等物 | 224,644 " | 差引：神商電子部品(株)取得による支出 | 13,990千円 | フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株) | | 流動資産 | 813,204千円 | 固定資産 | 17,564 " | のれん | 38,467 " | 流動負債 | 790,724 " | 固定負債 | 15,155 " | 少数株主持分 | 2,488 " | フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)株式の取得価額 | 60,868千円 | フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)の現金及び現金同等物 | 131,918 " | 差引：フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)取得による収入 | 71,050千円 |
| 現金及び預金勘定 | 5,378,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 175,879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,202,393千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 5,374,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 | 213,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 5,161,908千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神商電子部品(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 1,613,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 33,923 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 105,398 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,473,982 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 39,783 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神商電子部品(株)株式の取得価額 | 238,635千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神商電子部品(株)の現金及び現金同等物 | 224,644 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：神商電子部品(株)取得による支出 | 13,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 813,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 17,564 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 38,467 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 790,724 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 15,155 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 2,488 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)株式の取得価額 | 60,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)の現金及び現金同等物 | 131,918 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：フェアチャイルド・シンショウ・セミコン(株)取得による収入 | 71,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|------------|---------|---------|--|--------|------------|----------|---------|---------|---------|-------|-----|-------|--|--|--------------------|---------|--------|------------|-------|---------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: right;">7,272</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 14,025 | 2,665 | 16,690 | 減価償却累計額相当額 | 7,419 | 1,998 | 9,418 | 期末残高相当額 | 6,606 | 666 | 7,272 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,374</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,573</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (千円) | 取得価額相当額 | 11,374 | 減価償却累計額相当額 | 3,800 | 期末残高相当額 | 7,573 |
| | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14,025 | 2,665 | 16,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,419 | 1,998 | 9,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6,606 | 666 | 7,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び 備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 11,374 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 3,800 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 7,573 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,614千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3,970千円 | 1年超 | 4,643千円 | 合計 | 8,614千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,570千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,103千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3,533千円 | 1年超 | 5,570千円 | 合計 | 9,103千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,533千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 5,570千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 9,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 4,118千円 | 減価償却費相当額 | 3,872千円 | 支払利息相当額 | 246千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 4,445千円 | 減価償却費相当額 | 4,173千円 | 支払利息相当額 | 183千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,445千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | 23,296 | 23,303 | 7 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 87,360 | 87,054 | 305 |
| 合計 | 110,656 | 110,357 | 298 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 370,712 | 924,898 | 554,186 |
| (2) 債券 | 98,000 | 98,900 | 900 |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 468,712 | 1,023,798 | 555,086 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 3,137 | 3,089 | 47 |
| (2) 債券 | 54,250 | 49,735 | 4,514 |
| (3) その他 | 100,000 | 88,640 | 11,360 |
| 小計 | 157,387 | 141,465 | 15,921 |
| 合計 | 626,099 | 1,165,263 | 539,164 |

(注) 当連結会計年度において債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益2,939千円を計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 780,781 | 40,879 | |

(注) 上記の他、複合金融商品の期日前償還に伴う償還益が5,580千円計上されております。

4 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,500 |
| 投資事業組合への出資持分 | 5,948 |
| 合計 | 17,448 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 110,656 | | | |
| (2) その他 | | | 49,735 | |
| 合計 | 110,656 | | 49,735 | |

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------------|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | 143,745 | 144,104 | 358 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 12,116 | 12,116 | |
| 合計 | 155,862 | 156,220 | 358 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 315,875 | 538,737 | 222,861 |
| (2) 債券 | 198,000 | 199,239 | 1,239 |
| (3) その他 | | | |
| 小計 | 513,875 | 737,976 | 224,100 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 73,911 | 69,414 | 4,496 |
| (2) 債券 | 54,250 | 53,009 | 1,240 |
| (3) その他 | 140,300 | 122,720 | 17,580 |
| 小計 | 268,461 | 245,144 | 23,316 |
| 合計 | 782,336 | 983,120 | 200,784 |

- (注) 1 当連結会計年度において株式50,609千円の減損処理を行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。
- 2 当連結会計年度において債券に含まれる複合金融商品の時価評価を行い、投資有価証券評価差益3,273千円を計上しております。なお、「取得原価」欄には原始取得価額を記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 295,695 | 26,129 | |

4 時価評価されていない主な有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 11,500 |
| 投資事業組合への出資持分 | 6,321 |
| 合計 | 17,821 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | 110,700 | 45,161 | | |
| (2) その他 | 103,333 | | 53,009 | |
| 合計 | 214,034 | 45,161 | 53,009 | |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における外貨建売上取引及び外貨建仕入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売上取引及び外貨建仕入取引の為替相場によるリスクを軽減するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連取引の実行及び管理は、当社においては関係担当部署による為替委員会にて行っております。

取引権限の限度及び取引限度額については、随時為替委員会において決定され、さらに経理部長は月ごとの定例取締役会にてデリバティブ取引をも含めた財務報告をすることになっております。

また、連結子会社においては財務部門にて行い、取引結果については、全て当社経理部長宛に報告されております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等(契約額又は想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

取引の内容及び利用目的等

当社及び一部の連結子会社は、通常の営業過程における外貨建売上取引及び外貨建仕入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建売上取引及び外貨建仕入取引の為替相場によるリスクを軽減するためのものであり、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

通貨関連におけるデリバティブ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連取引の実行及び管理は、当社においては関係担当部署による為替委員会にて行っております。

取引権限の限度及び取引限度額については、随時為替委員会において決定され、さらに経理部長は月ごとの定例取締役会にてデリバティブ取引をも含めた財務報告をすることになっております。

また、連結子会社においては財務部門にて行い、取引結果については、全て当社経理部長宛に報告されております。

その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等(契約額又は想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | | | | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) | | | |
|---------------|-----------------------------------|-------------------------|------------------------|------------|--------------|-------------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 1,126,894 | 7,650 | 1,258,608 | 131,714 | 509,759 | 8,304 | 501,831 | 7,928 |
| | 売建 米ドル | | | | | 3,885 | | 3,809 | 76 |
| | 通貨スワップ 取引 支払固定円・ 受取固定米ドル | 929,200 | 929,200 | 3,228 | 3,228 | 929,200 | | 428 | 428 |
| 合計 | | | 1,261,837 | 134,943 | | | 505,211 | 8,280 | |

前連結会計年度
(注) 時価の算定は、為替予約取引は先物相場を、通貨スワップ取引は取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度
(注) 同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-------------|-----------|------------------------|-----------|------------------------|----------|--|-----------|--|------------------|----------------------|--------------------|--|-------------------|-----------|------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|-----------------|----------|-------------------------------|-----------|------------|----------|----------------------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、連結子会社2社が加入する東京電機厚生年金基金は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した年金資産総額は、279,130千円であります。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">649,662千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">385,967千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">263,695千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,185千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">234,510千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60,671千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">295,181千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 649,662千円 | (2) 年金資産 | 385,967千円 | (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 263,695千円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 29,185千円 | (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | 234,510千円 | (6) 前払年金費用 | 60,671千円 | (7) 退職給付引当金(5) - (6) | 295,181千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">720,580千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">388,496千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">332,084千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">70,349千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">261,734千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">82,196千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">343,931千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | (1) 退職給付債務 | 720,580千円 | (2) 年金資産 | 388,496千円 | (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 332,084千円 | (4) 未認識数理計算上の差異 | 70,349千円 | (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | 261,734千円 | (6) 前払年金費用 | 82,196千円 | (7) 退職給付引当金(5) - (6) | 343,931千円 |
| (1) 退職給付債務 | 649,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 385,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 263,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 29,185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | 234,510千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 前払年金費用 | 60,671千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付引当金(5) - (6) | 295,181千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 退職給付債務 | 720,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 年金資産 | 388,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) | 332,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 70,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) | 261,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 前払年金費用 | 82,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付引当金(5) - (6) | 343,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,717千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,599千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,171千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,138千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">81,282千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 勤務費用 | 73,717千円 | (2) 利息費用 | 10,599千円 | (3) 期待運用収益 | 9,171千円 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 6,138千円 | (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 81,282千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用（(6)を除く）</td> <td style="text-align: right;">55,741千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,720千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,946千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 小計(1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">61,875千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用(5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">63,640千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> | (1) 勤務費用（(6)を除く） | 55,741千円 | (2) 利息費用 | 11,720千円 | (3) 期待運用収益 | 10,946千円 | (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 5,360千円 | (5) 小計(1) + (2) + (3) + (4) | 61,875千円 | (6) 厚生年金基金拠出金 | 1,764千円 | (7) 退職給付費用(5) + (6) | 63,640千円 | | | | |
| (1) 勤務費用 | 73,717千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 10,599千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 9,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 6,138千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) | 81,282千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用（(6)を除く） | 55,741千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 利息費用 | 11,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 期待運用収益 | 10,946千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の 費用処理額 | 5,360千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 小計(1) + (2) + (3) + (4) | 61,875千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 厚生年金基金拠出金 | 1,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 退職給付費用(5) + (6) | 63,640千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 2.00% | (2) 期待運用収益率 | 3.00% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> | (1) 割引率 | 2.00% | (2) 期待運用収益率 | 3.00% | (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 2.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 3.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 割引率 | 2.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 期待運用収益率 | 3.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成13年5月24日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 当社従業員 33名 | 当社取締役 3名 当社従業員 26名 | 当社取締役 2名 当社従業員 37名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 48,000株 | 普通株式 40,000株 | 普通株式 44,500株 |
| 付与日 | 平成13年8月6日 | 平成14年10月7日 | 平成15年6月6日 |
| 権利確定条件 | | | |
| 対象勤務期間 | | | |
| 権利行使期間 | 平成13年12月1日 ～平成18年5月31日 | 平成14年12月1日 ～平成19年5月31日 | 平成15年12月1日 ～平成20年5月31日 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 38名 | 当社取締役 3名 当社従業員 51名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 53,000株 | 普通株式 61,500株 |
| 付与日 | 平成16年6月7日 | 平成17年6月3日 |
| 権利確定条件 | | |
| 対象勤務期間 | | |
| 権利行使期間 | 平成16年12月1日 ～平成21年5月31日 | 平成17年12月1日 ～平成22年5月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成13年5月24日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月29日 |
| 権利確定前 | | | |
| 期首(株) | | | |
| 付与(株) | | | |
| 失効(株) | | | |
| 権利確定(株) | | | |
| 未確定残(株) | | | |
| 権利確定後 | | | |
| 期首(株) | 14,000 | 8,000 | 12,500 |
| 権利確定(株) | | | |
| 権利行使(株) | 12,000 | | 1,500 |
| 失効(株) | 2,000 | | 500 |
| 未行使残(株) | | 8,000 | 10,500 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 53,000 | 60,500 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | 1,000 |
| 未行使残(株) | 53,000 | 59,500 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成13年5月24日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月29日 |
| 権利行使価格(円) | 921 | 696 | 965 |
| 行使時平均株価(円) | 2,022 | | 1,874 |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | | |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
| 権利行使価格(円) | 2,398 | 1,893 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | |

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 26名 | 当社取締役 2名 当社従業員 37名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 40,000株 | 普通株式 44,500株 |
| 付与日 | 平成14年10月7日 | 平成15年6月6日 |
| 権利確定条件 | | |
| 対象勤務期間 | | |
| 権利行使期間 | 平成14年12月1日 ～平成19年5月31日 | 平成15年12月1日 ～平成20年5月31日 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年5月27日 | 平成17年5月26日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 3名 当社従業員 38名 | 当社取締役 3名 当社従業員 51名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 53,000株 | 普通株式 61,500株 |
| 付与日 | 平成16年6月7日 | 平成17年6月3日 |
| 権利確定条件 | | |
| 対象勤務期間 | | |
| 権利行使期間 | 平成16年12月1日 ～平成21年5月31日 | 平成17年12月1日 ～平成22年5月31日 |

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成14年5月23日 | 平成15年5月29日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 8,000 | 10,500 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | 8,000 | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | | 10,500 |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成16年 5 月27日 | 平成17年 5 月26日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | | |
| 付与(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | | |
| 未確定残(株) | | |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | 53,000 | 59,500 |
| 権利確定(株) | | |
| 権利行使(株) | | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | 53,000 | 59,500 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成14年 5 月23日 | 平成15年 5 月29日 |
| 権利行使価格(円) | 696 | 965 |
| 行使時平均株価(円) | 1,808 | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | |

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------------|--------------|--------------|
| 決議年月日 | 平成16年 5 月27日 | 平成17年 5 月26日 |
| 権利行使価格(円) | 2,398 | 1,893 |
| 行使時平均株価(円) | | |
| 付与日における公正な 評価単価(円) | | |

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 長期未払金 244,743千円 | 長期未払金 244,743千円 |
| 未払事業税 72,175千円 | 未払事業税 53,828千円 |
| 退職給付引当金 94,999千円 | 退職給付引当金 111,562千円 |
| 未実現利益 16,545千円 | 未実現利益 20,756千円 |
| 賞与引当金 49,118千円 | 賞与引当金 72,757千円 |
| 投資有価証券評価損 139,848千円 | 投資有価証券評価損 115,881千円 |
| 関係会社株式評価損 12,022千円 | 関係会社株式評価損 12,022千円 |
| 投資有価証券評価差損 958千円 | 会員権評価損 7,936千円 |
| 会員権評価損 7,936千円 | 投資事業組合評価損 31,963千円 |
| 投資事業組合評価損 31,963千円 | 商品評価損 161,362千円 |
| 商品評価損 40,348千円 | その他 65,980千円 |
| その他 45,260千円 | 繰延税金資産小計 898,796千円 |
| 繰延税金資産小計 755,919千円 | 評価性引当額 165,973千円 |
| 評価性引当額 44,104千円 | 繰延税金資産合計 732,823千円 |
| 繰延税金資産合計 711,815千円 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | 海外子会社の留保利益 4,846千円 |
| 海外子会社の留保利益 15,432千円 | その他有価証券評価差額金 38,948千円 |
| その他有価証券評価差額金 221,440千円 | その他 444千円 |
| 租税特別措置法に基づく積立金 111千円 | 繰延税金負債合計 44,239千円 |
| その他 470千円 | 繰延税金資産の純額 688,583千円 |
| 繰延税金負債合計 237,455千円 | (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 繰延税金資産の純額 474,360千円 | 流動資産 - 繰延税金資産 185,191千円 |
| (注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | 固定資産 - 繰延税金資産 503,400千円 |
| 流動資産 - 繰延税金資産 161,304千円 | 流動負債 - 繰延税金負債 7千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 313,202千円 | 固定負債 - 繰延税金負債 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 147千円 | |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.7% | 法定実効税率 40.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3% | 評価性引当額の増減 3.8% |
| 評価性引当額の増減 1.1% | 受取配当金の消去 1.4% |
| 受取配当金の消去 0.8% | のれん償却額 0.9% |
| 連結調整勘定償却額 0.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3% | 海外子会社税率差異 1.1% |
| 海外子会社税率差異 0.3% | 外国税額控除 0.7% |
| 外国税額控除 0.2% | 海外子会社の留保利益 0.4% |
| その他 0.0% | その他 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | アジア | ヨーロッパ | 北米 | その他 | 計 |
|--------------------------|-----------|-------|-------|-----|------------|
| 海外売上高(千円) | 6,048,320 | 1,901 | 2,308 | 301 | 6,052,831 |
| 連結売上高(千円) | | | | | 44,150,260 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 13.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 13.7 |

(注) 1 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、フィリピン他

(2) ヨーロッパ・・・ドイツ、イギリス他

(3) 北米・・・米国、カナダ

(4) その他・・・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) | | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,232円78銭 | 1株当たり純資産額 | 1,279円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 127円51銭 | 1株当たり当期純利益 | 93円47銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 127円42銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 93円45銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (平成20年2月29日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円) | 20,045,564 | 20,026,612 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | | |
| 少数株主持分(千円) | 119,479 | 130,417 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 19,926,084 | 19,896,194 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 16,163,584 | 15,553,784 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 2,060,780 | 1,501,920 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,060,780 | 1,501,920 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,161,205 | 16,067,809 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 12,453 | 4,414 |
| うちストックオプション(自己株式取得方式)(株) | 1,758 | |
| うちストックオプション(新株予約権方式)(株) | 10,695 | 4,414 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株 | 平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------|---------------|---------------|-------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 328,399 | 1,443,862 | 1.512 | |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 667,200 | 1,099,728 | 1.195 | |
| 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く) | 888,000 | 1,060,495 | 1.091 | 平成21.6.30~ 平成23.2.28 |
| 合計 | 1,883,599 | 3,604,085 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(一年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内(千円) | 2年超3年以内(千円) | 3年超4年以内(千円) | 4年超5年以内(千円) |
|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 653,328 | 407,167 | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 4,588,356 | | 4,223,824 | |
| 2 受取手形 | 1 | 2,587,264 | | 2,917,644 | |
| 3 売掛金 | 1 | 11,053,234 | | 10,896,465 | |
| 4 有価証券 | | | | 100,140 | |
| 5 商品 | | 3,997,268 | | 4,161,157 | |
| 6 前渡金 | 1 | 360 | | 352,042 | |
| 7 前払費用 | | 1,657 | | 5,598 | |
| 8 未収入金 | | 221,578 | | 126,350 | |
| 9 繰延税金資産 | | 130,601 | | 129,369 | |
| 10 その他 | | 132,274 | | 8,503 | |
| 11 貸倒引当金 | | 21,500 | | 1,400 | |
| 流動資産合計 | | 22,691,096 | 90.9 | 22,919,695 | 89.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 61,961 | | 64,815 | |
| 減価償却累計額 | | 38,084 | 23,877 | 41,509 | 23,305 |
| (2) 構築物 | | 3,164 | | 3,164 | |
| 減価償却累計額 | | 1,565 | 1,599 | 1,739 | 1,425 |
| (3) 車両運搬具 | | 7,390 | | 7,390 | |
| 減価償却累計額 | | 6,337 | 1,053 | 6,673 | 717 |
| (4) 器具及び備品 | | 159,630 | | 169,065 | |
| 減価償却累計額 | | 117,337 | 42,292 | 130,387 | 38,677 |
| (5) 建設仮勘定 | | | | 69,236 | |
| 有形固定資産合計 | | 68,823 | 0.3 | 133,362 | 0.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウエア | | 32,198 | | 24,229 | |
| (2) ソフトウエア仮勘定 | | | | 216,166 | |
| (3) 電話加入権 | | 9,796 | | 9,796 | |
| 無形固定資産合計 | | 41,994 | 0.2 | 250,193 | 1.0 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,158,255 | | 892,534 | |
| (2) 関係会社株式 | | 449,865 | | 749,368 | |
| (3) 関係会社出資金 | | 22,404 | | 22,404 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 27,819 | | 26,152 | |
| (5) 破産更生債権等 | | 12,276 | | 34,755 | |
| (6) 差入保証金 | | 76,024 | | 83,996 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 338,625 | | 497,757 | |
| (8) その他 | | 79,823 | | 93,039 | |
| (9) 貸倒引当金 | | 2,509 | | 26,725 | |
| 投資その他の資産合計 | | 2,162,586 | 8.6 | 2,373,284 | 9.2 |
| 固定資産合計 | | 2,273,404 | 9.1 | 2,756,839 | 10.7 |
| 資産合計 | | 24,964,500 | 100.0 | 25,676,535 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年2月28日) | | 当事業年度 (平成20年2月29日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 1 | 90,248 | | 93,667 | |
| 2 買掛金 | | 2,294,569 | | 2,424,741 | |
| 3 一年以内返済予定の 長期借入金 | | 667,200 | | 1,099,728 | |
| 4 未払金 | | 327,559 | | 262,170 | |
| 5 未払費用 | | 11,940 | | 13,256 | |
| 6 未払法人税等 | | 852,200 | | 604,700 | |
| 7 前受金 | | 5,203 | | 1,498 | |
| 8 預り金 | | 72,951 | | 63,844 | |
| 9 賞与引当金 | | 105,711 | | 120,858 | |
| 10 その他 | | | | 7,500 | |
| 流動負債合計 | | 4,427,584 | 17.7 | 4,691,964 | 18.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 888,000 | | 1,060,495 | |
| 2 長期未払金 | | 541,759 | | 541,759 | |
| 3 預り保証金 | | 83,528 | | 89,063 | |
| 4 退職給付引当金 | | 252,608 | | 279,836 | |
| 5 その他 | | | | 118 | |
| 固定負債合計 | | 1,765,895 | 7.1 | 1,971,272 | 7.7 |
| 負債合計 | | 6,193,480 | 24.8 | 6,663,236 | 26.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,835,050 | 19.4 | 4,835,050 | 18.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 4,709,910 | | 4,709,910 | |
| (2) その他資本剰余金 | | 17,564 | | 16,287 | |
| 資本剰余金合計 | | 4,727,474 | 18.9 | 4,726,197 | 18.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 234,500 | | 234,500 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | 72 | | | |
| 別途積立金 | | 5,650,000 | | 6,850,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 3,144,070 | | 3,015,353 | |
| 利益剰余金合計 | | 9,028,642 | 36.1 | 10,099,853 | 39.4 |
| 4 自己株式 | | 134,527 | 0.5 | 765,986 | 3.0 |
| 株主資本合計 | | 18,456,638 | 73.9 | 18,895,115 | 73.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券 | | | | | |
| 評価差額金 | | 314,381 | 1.3 | 118,182 | 0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | | 314,381 | 1.3 | 118,182 | 0.4 |
| 純資産合計 | | 18,771,020 | 75.2 | 19,013,298 | 74.0 |
| 負債純資産合計 | | 24,964,500 | 100.0 | 25,676,535 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | |
|------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 43,294,273 | 100.0 | | 40,061,211 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 商品期首たな卸高 | | 2,945,847 | | | 3,997,268 | | |
| 2 当期商品仕入高 | | 38,061,778 | | | 34,080,816 | | |
| 合計 | | 41,007,626 | | | 38,078,084 | | |
| 3 商品期末たな卸高 | | 3,997,268 | 37,010,358 | 85.5 | 4,161,157 | 33,916,927 | 84.7 |
| 売上総利益 | | | 6,283,915 | 14.5 | | 6,144,284 | 15.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 34,134 | | | 42,155 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | | | | 4,682 | | |
| 3 役員報酬 | | 143,520 | | | 146,880 | | |
| 4 給料手当 | | 1,043,755 | | | 1,125,728 | | |
| 5 役員賞与 | | 41,130 | | | 24,380 | | |
| 6 賞与 | | 345,815 | | | 334,124 | | |
| 7 賞与引当金繰入額 | | 105,711 | | | 120,858 | | |
| 8 退職給付費用 | | 51,602 | | | 53,245 | | |
| 9 福利厚生費 | | 206,003 | | | 231,587 | | |
| 10 支払手数料 | | 439,948 | | | 471,873 | | |
| 11 賃借料 | | 247,733 | | | 239,939 | | |
| 12 減価償却費 | | 30,002 | | | 28,947 | | |
| 13 その他 | | 635,969 | 3,325,327 | 7.7 | 614,542 | 3,438,942 | 8.5 |
| 営業利益 | | | 2,958,587 | 6.8 | | 2,705,341 | 6.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 75,642 | | | 53,664 | | |
| 2 有価証券利息 | | 10,856 | | | 3,676 | | |
| 3 受取配当金 | 1 | 96,593 | | | 114,251 | | |
| 4 投資有価証券償還差益 | | 5,580 | | | | | |
| 5 投資有価証券評価差益 | | 2,939 | | | 3,273 | | |
| 6 受取賃貸料 | | 13,698 | | | 11,787 | | |
| 7 為替差益 | | 429,343 | | | 53,048 | | |
| 8 雑収入 | | 9,464 | 644,119 | 1.5 | 17,022 | 256,725 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 20,462 | | | 18,068 | | |
| 2 売上債権売却損 | | 12,127 | | | 4,040 | | |
| 3 支払手数料 | | 11,200 | | | 2,250 | | |
| 4 損害賠償金 | | 8,348 | | | 853 | | |
| 5 雑損失 | | 398 | 52,537 | 0.1 | 1,540 | 26,753 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 3,550,169 | 8.2 | | 2,935,313 | 7.3 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 40,879 | | | 19,174 | | |
| 2 貸倒引当金戻入額 | | 6,543 | 47,422 | 0.1 | | 19,174 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 2 | 3,989 | | | 241 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | | | | 50,609 | | |
| 3 関係会社株式評価損 | 3 | 29,540 | 33,530 | 0.1 | | 50,851 | 0.1 |
| 税引前当期純利益 | | | 3,564,062 | 8.2 | | 2,903,636 | 7.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,515,270 | | | 1,209,122 | | |
| 法人税等調整額 | | 28,809 | 1,486,460 | 3.4 | 23,240 | 1,185,881 | 2.9 |
| 当期純利益 | | | 2,077,601 | 4.8 | | 1,717,754 | 4.3 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年2月28日残高(千円) | 4,835,050 | 4,709,910 | 16,609 | 4,726,519 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | |
| 役員賞与の支払(注) | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 954 | 954 |
| 特別償却準備金の取崩(当期分) | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(前期分)(注) | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | 954 | 954 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 4,835,050 | 4,709,910 | 17,564 | 4,727,474 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|-------------|-----------|-------------|-----------|-------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成18年2月28日残高(千円) | 234,500 | 1,544 | 4,450,000 | 2,949,442 | 7,635,486 | 145,974 | 17,051,081 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 646,005 | 646,005 | | 646,005 | |
| 役員賞与の支払(注) | | | | 38,440 | 38,440 | | 38,440 | |
| 当期純利益 | | | | 2,077,601 | 2,077,601 | | 2,077,601 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 98 | 98 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | 11,545 | 12,499 | |
| 特別償却準備金の取崩(当期分) | | 736 | | 736 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩(前期分)(注) | | 736 | | 736 | | | | |
| 別途積立金の積立(注) | | | 1,200,000 | 1,200,000 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | 1,472 | 1,200,000 | 194,628 | 1,393,155 | 11,446 | 1,405,557 | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 234,500 | 72 | 5,650,000 | 3,144,070 | 9,028,642 | 134,527 | 18,456,638 | |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年2月28日残高(千円) | 359,984 | 17,411,066 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 剰余金の配当(注) | | 646,005 |
| 役員賞与の支払(注) | | 38,440 |
| 当期純利益 | | 2,077,601 |
| 自己株式の取得 | | 98 |
| 自己株式の処分 | | 12,499 |
| 特別償却準備金の取崩 (当期分) | | |
| 特別償却準備金の取崩 (前期分)(注) | | |
| 別途積立金の積立(注) | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 45,602 | 45,602 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 45,602 | 1,359,954 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 314,381 | 18,771,020 |

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

| | 株主資本 | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 4,835,050 | 4,709,910 | 17,564 | 4,727,474 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | |
| 当期純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 1,276 | 1,276 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | 1,276 | 1,276 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 4,835,050 | 4,709,910 | 16,287 | 4,726,197 |

| | 株主資本 | | | | | | |
|-----------------------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 特別償却 準備金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 234,500 | 72 | 5,650,000 | 3,144,070 | 9,028,642 | 134,527 | 18,456,638 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 646,543 | 646,543 | | 646,543 |
| 当期純利益 | | | | 1,717,754 | 1,717,754 | | 1,717,754 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 638,302 | 638,302 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 6,844 | 5,568 |
| 特別償却準備金の取崩 | | 72 | | 72 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | 1,200,000 | 1,200,000 | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | 72 | 1,200,000 | 128,716 | 1,071,211 | 631,458 | 438,476 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 234,500 | | 6,850,000 | 3,015,353 | 10,099,853 | 765,986 | 18,895,115 |

| | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成19年2月28日残高(千円) | 314,381 | 18,771,020 |
| 事業年度中の変動額 | | |
| 剰余金の配当 | | 646,543 |
| 当期純利益 | | 1,717,754 |
| 自己株式の取得 | | 638,302 |
| 自己株式の処分 | | 5,568 |
| 特別償却準備金の取崩 | | |
| 別途積立金の積立 | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 196,198 | 196,198 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 196,198 | 242,277 |
| 平成20年2月29日残高(千円) | 118,182 | 19,013,298 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して 測定することができない複合金 融商品は、複合金融商品全体を 時価評価し、評価差額を当事業 年度の損益に計上しております。</p> <p>時価(市場価格等)のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資持 分については、組合の直近の決 算報告書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっ ております。</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価(市場価格等)のあるもの 同左</p> <p>時価(市場価格等)のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 先入先出法による原価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年3月30日 政 令第83号)) に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したものに ついては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しておりま す。 なお、これによる損益に与える影 響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 同左</p> |
| 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---------------------------|---|---|
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,130千円減少しております。</p> | |
| <p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(平成17年3月16日 企業会計基準第3号)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日 企業会計基準適用指針第7号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,697千円増加しております。</p> | |
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は18,771,020千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年2月28日) | 当事業年度 (平成20年2月29日) |
|---|--|
| <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 156,302千円 売掛金 1,144,836千円 買掛金 99,435千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.の金融機関からの借入金に対する保証債務 155,280千円 (1,311千米ドル)</p> <p>(2) 関係会社クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保証債務 169,341千円</p> <p>3 受取手形割引高 447,332千円</p> | <p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形 120,983千円 売掛金 1,372,398千円 前渡金 352,042千円 買掛金 109,691千円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE., LTD.の仕入債務に対する保証債務 1,829千円 (17千米ドル)</p> <p>(2) 関係会社クレストロニクス㈱の仕入債務に対する保証債務 153,451千円</p> <p>(3) 関係会社神商電子部品㈱の仕入債務に対する保証債務 150,627千円 (251千米ドルを含む)</p> <p>3 受取手形割引高 300,664千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|---|--|
| <p>1 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが77,735千円含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物(付属設備) 853千円 器具及び備品 3,136千円 計 3,989千円</p> <p>3 関連会社株式に係る評価損であります。</p> | <p>1 関係会社に係る注記 受取配当金には、関係会社からのものが96,145千円含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 241千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|--------|---------|
| 普通株式(株) | 170,694 | 50 | 13,500 | 157,244 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 13,500株

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|-------|---------|
| 普通株式(株) | 157,244 | 617,800 | 8,000 | 767,044 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付けによる増加 617,800株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,000株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|------------|---------|---------|--|--------|------------|----------|---------|---------|---------|-------|-----|-------|---|--|--------------------|---------|-------|------------|-------|---------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,025</td> <td style="text-align: right;">2,665</td> <td style="text-align: right;">16,690</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> <td style="text-align: right;">1,998</td> <td style="text-align: right;">9,418</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,606</td> <td style="text-align: right;">666</td> <td style="text-align: right;">7,272</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 14,025 | 2,665 | 16,690 | 減価償却累計額相当額 | 7,419 | 1,998 | 9,418 | 期末残高相当額 | 6,606 | 666 | 7,272 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具及び 備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,125</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具及び 備品 (千円) | 取得価額相当額 | 6,877 | 減価償却累計額相当額 | 2,751 | 期末残高相当額 | 4,125 |
| | 器具及び 備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 14,025 | 2,665 | 16,690 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 7,419 | 1,998 | 9,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6,606 | 666 | 7,272 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具及び 備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 6,877 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 2,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 4,125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,614千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 3,970千円 | 1年超 | 4,643千円 | 合計 | 8,614千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,817千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,379千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 2,561千円 | 1年超 | 2,817千円 | 合計 | 5,379千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 3,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 4,643千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,614千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,561千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 4,118千円 | 減価償却費相当額 | 3,872千円 | 支払利息相当額 | 246千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,023千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 4,283千円 | 減価償却費相当額 | 4,023千円 | 支払利息相当額 | 171千円 | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,118千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,872千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,161円32銭 | 1株当たり純資産額 | 1,222円42銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 128円55銭 | 1株当たり当期純利益 | 106円91銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 128円46銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 106円88銭 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成19年2月28日) | 当事業年度 (平成20年2月29日) |
|---------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円) | 18,771,020 | 19,013,298 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | | |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 18,771,020 | 19,013,298 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 16,163,584 | 15,553,784 |

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) | 当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) |
|--|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 2,077,601 | 1,717,754 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 2,077,601 | 1,717,754 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 16,161,205 | 16,067,809 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | 12,453 | 4,414 |
| うちストックオプション(自己株式取得方式)(株) | 1,758 | |
| うちストックオプション(新株予約権方式)(株) | 10,695 | 4,414 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株 | 平成16年5月27日定時株主総会決議及び平成17年5月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 112,500株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|----------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | フクダ電子(株) | 44,061 | 136,591 |
| | | 日置電機(株) | 52,800 | 104,596 |
| | | (株)東京都民銀行 | 42,696 | 101,189 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 75,100 | 71,044 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 83 | 37,142 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 50,000 | 36,600 |
| | | タカセ(株) | 73,000 | 18,469 |
| | | J B C C ホールディングス(株) | 20,000 | 15,940 |
| | | (株)ほくほくフィナンシャルグループ | 51,896 | 15,568 |
| | | 菊水電子工業(株) | 22,789 | 11,577 |
| | | その他(14銘柄) | 164,877 | 62,663 |
| 計 | | 597,302 | 611,383 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|-------------------------|---------------|---------|
| 有価証券 | その他有価証券 | ノルウェー - 輸出金融公社ユ - 円債 | 100,000 | 100,140 |
| | | 小計 | 100,000 | 100,140 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 北陸インターナショナル(ケイマン) 4 - 1 | 100,000 | 99,099 |
| | | ノルウェー - 輸出金融公社ユ - 米ドル債 | 500 (千米ドル) | 53,009 |
| | | 小計 | | 152,108 |
| 計 | | | 252,248 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|---------|--------------------------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (証券投資信託受益証券) シンプレクス・アルファ1000 - 3号 | 10,000 82,420 |
| | | (不動産投資信託証券) 日本レジデンシャル投資法人 | 100 40,300 |
| | | (投資事業組合出資金) 投資事業組合への出資持分 | 4 6,321 |
| 計 | | | 129,041 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 61,961 | 2,854 | | 64,815 | 41,509 | 3,425 | 23,305 |
| 構築物 | 3,164 | | | 3,164 | 1,739 | 174 | 1,425 |
| 車両運搬具 | 7,390 | | | 7,390 | 6,673 | 336 | 717 |
| 器具及び備品 | 159,630 | 12,350 | 2,915 | 169,065 | 130,387 | 15,724 | 38,677 |
| 建設仮勘定 | | 69,236 | | 69,236 | | | 69,236 |
| 有形固定資産計 | 232,147 | 84,441 | 2,915 | 313,672 | 180,310 | 19,660 | 133,362 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | | | | 48,652 | 24,422 | 9,286 | 24,229 |
| ソフトウェア仮勘定 | | | | 216,166 | | | 216,166 |
| 電話加入権 | | | | 9,796 | | | 9,796 |
| 無形固定資産計 | | | | 274,615 | 24,422 | 9,286 | 250,193 |

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しました。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 24,009 | 27,502 | 566 | 22,820 | 28,125 |
| 賞与引当金 | 105,711 | 120,858 | 105,711 | | 120,858 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額12,608千円、関係会社に対する債権の個別評価による戻入額8,916千円及び債権回収による取崩額1,296千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 現金 | 1,756 |
| 預金の種類 | |
| 普通預金 | 193,711 |
| 当座預金 | 2,998,704 |
| 別段預金 | 4,816 |
| 定期預金 | 1,024,835 |
| 小計 | 4,222,068 |
| 合計 | 4,223,824 |

受取手形
 イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 多摩川精機(株) | 239,987 |
| ダイコク電機(株) | 198,548 |
| 山洋電気(株) | 121,392 |
| (株)五洋電子 | 112,999 |
| リズム時計工業(株) | 85,723 |
| その他 | 2,459,656 |
| (割引手形控除) | 300,664 |
| 計 | 2,917,644 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成20年3月満期 | 733,295 |
| " 4月 " | 901,191 |
| " 5月 " | 891,667 |
| " 6月 " | 571,324 |
| " 7月 " | 117,453 |
| " 8月 " | 3,376 |
| (割引手形控除) | 300,664 |
| 計 | 2,917,644 |

(割引手形の期日別内訳)

| 期日別 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成20年3月満期 | 300,664 |
| 計 | 300,664 |

売掛金
 イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------|------------|
| クラリオン(株) | 759,439 |
| (株)日立製作所 | 733,995 |
| 日本電気(株) | 603,376 |
| フジ・セミコンダクター・シンガポール・PTE.,LTD. | 595,248 |
| 富士半導体有限公司 | 478,076 |
| その他 | 8,327,874 |
| (譲渡債権控除) | 601,546 |
| 計 | 10,896,465 |

ロ 売掛金滞留状況

| 前期繰越高(千円) (A) | 当期発生高(千円) (B) | 当期回収高(千円) (C) | 次期繰越高(千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 11,053,234 | 41,798,390 | 41,955,158 | 10,896,465 | 79.4 | 96.1 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 個別半導体 | 188,866 |
| 集積回路 | 3,906,816 |
| 機器機構品 | 40,477 |
| システム製品 | 8,593 |
| その他 | 16,403 |
| 計 | 4,161,157 |

支払手形
 イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 山勝電子工業(株) | 40,940 |
| 新光商事(株) | 15,719 |
| 昭立電気工業(株) | 12,934 |
| 葵カメラ(株) | 6,782 |
| 高千穂交易(株) | 6,620 |
| その他 | 10,669 |
| 計 | 93,667 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成20年3月満期 | 26,130 |
| " 4月 " | 27,419 |
| " 5月 " | 15,367 |
| " 6月 " | 24,440 |
| " 7月 " | 308 |
| 計 | 93,667 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|-----------|
| マイクロン ジャパン(株) | 578,783 |
| 日本テキサス・インスツルメンツ(株) | 523,192 |
| アナログ・デバイセズ B.V. | 416,354 |
| ナショナルセミコンダクタージャパン(株) | 170,053 |
| サイプレス・セミコンダクター・コーポレーション | 136,415 |
| その他 | 599,942 |
| 計 | 2,424,741 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、100株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき200円 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき8,600円 |
| 株券登録料 | 1枚につき 500円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 買取手数料 | 買取価格に1単元の株式数を乗じた額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% で算定される金額を、買取単元未満株式数で按分した額 ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次の通りです。 (HPアドレス http://www.fujiele.co.jp) |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)平成19年5月25日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第38期中(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月22日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年1月7日

平成20年2月4日

平成20年3月3日

平成20年4月4日

平成20年5月2日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

富士エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 恒 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士エレクトロニクス株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士エレクトロニクス株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。